

## 在沖米海兵隊のグアム移転の経緯・概要

### 以前の計画(2006年(平成18年)5月「再編の実施のための日米ロードマップ」)

- 沖縄の負担軽減を図りつつ、抑止力を維持するため、以下の事項を相互に結びつけて計画。
  - ① 普天間飛行場の移設・返還、② 在沖米海兵隊のグアム移転、③ 嘉手納以南の土地の返還
- 第3海兵機動展開部隊(ⅢMEF)の要員約8,000名(司令部中心)とその家族約9,000名が沖縄からグアムに移転。
- 日本側は2009年に締結されたグアム協定に基づき、資金提供を実施(真水)

- グアム移転に関する日米の費用分担
  - ① 総額:102.7億ドル(2008年度価格)
  - ② 日本側60.9億ドル(2008年度価格)
    - ・直接的財政支援(真水):上限28億ドル
    - ・出融資等:約33億ドル
  - ③ 米側:約41.8億ドル(2008年度価格)

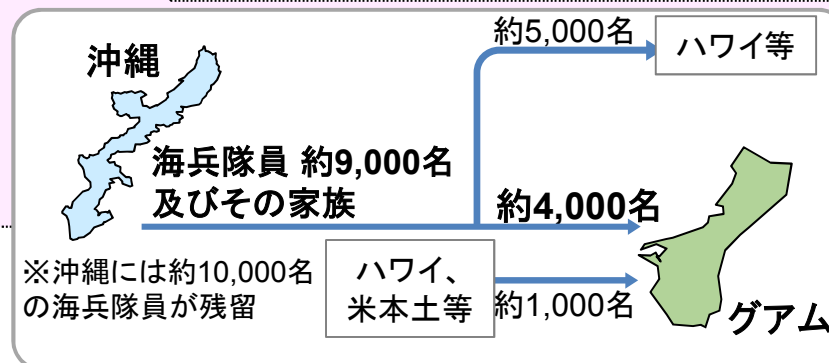
以下の要因を踏まえ、日米間で在日米軍再編見直しを協議

- ① 沖縄の目に見える負担軽減を早期かつ着実に図る必要があること、
- ② アジア太平洋地域重視の戦略(リバランス)と米軍再編計画の調整を図る必要があること、
- ③ 米国議会でグアム移転に係る経費を削減することが求められていること、

### 現在の計画

- ① 2012年(平成24年)4月「2+2」共同発表における再編計画の調整
  - 「グアム移転」及び「嘉手納以南の土地の返還」を「普天間飛行場の移設」から切り離し。
  - 要員約9,000名(司令部+実動部隊)とその家族が沖縄から日本国外に移転。  
(沖縄から約4,000名がグアムに移転)
  - グアム及び北マリアナ諸島連邦における訓練場の整備について協力(自衛隊も共同使用)。
- ② 2013年(平成25年)10月「2+2」共同発表
  - 沖縄からグアムへの移転は、2020年代の前半に開始。
  - 「グアム協定改正議定書」への署名(2014年(平成26年)5月発効)

- グアム移転に関する日米の費用分担
  - ① 総額:86億ドル(2012年度価格)
  - ② 日本側上限28億ドル(2008年度価格)
    - ・直接的財政支援(真水):上限28億ドル
    - ・出融資等は利用せず
  - ③ 米側:残余及び追加的な費用



# 在沖縄海兵隊のグアム移転に係る費用内訳の概要

2013年10月公表

	米会計2014年度より前		米会計2014年度		米会計2015年度		2020年代前半～
	日本会計2013年度より前	日本会計2013年度	日本会計2013年度	日本会計2014年度	日本会計2014年度	日本会計2015年度	
環境影響評価		補足的環境影響評価(2015年完了予定)		北マリアナ諸島連邦環境影響評価(2016年完了予定)			
部隊移転							第3海兵機動展開旅団司令部、第4海兵連隊、第4戦闘後方支援大隊等
米側事業	アンダーセン空軍基地基盤整備 アンダーセン空軍基地駐機場 アブラ地区港湾改修 軍用作業犬施設の移転 アクセス道路改修		航空機用格納庫		移転部隊の主要施設(司令部・隊本部庁舎、支援施設) 運用関連施設(武器庫、武器整備場等) 教場(戦闘シミュレーション施設等) 隊舎(士官用、下士官用) 生活関連施設(売店、レクリエーション施設等)		事業の詳細及び実施時期については、今後決定。
訓練場					グアム本島訓練場(実弾射撃場等) 北マリアナ諸島連邦訓練場(実弾射撃場、上陸訓練・機動訓練場等)		事業の詳細及び実施時期については、今後決定。
家族住宅					家族住宅		事業の詳細及び実施時期については、今後決定。
インフラ					インフラ改修		事業の詳細及び実施時期については、今後決定。
日本政府資金事業	アンダーセン空軍基地基盤整備* アブラ地区基盤整備*		航空教育施設**		移転部隊の主要施設(司令部・隊本部庁舎、支援施設) 教場(戦闘幕僚教育訓練施設等) 隊舎(士官用、下士官用) 生活関連施設(学校、運動施設等) 宿営地基盤整備		事業の詳細及び実施時期については、今後決定。
訓練場					グアム本島訓練場(南アンダーセン訓練場) 北マリアナ諸島連邦訓練場(実弾射撃場、機動訓練場等)		事業の詳細及び実施時期については、今後決定。

- 1 本資料は、現時点での概念的かつ全体的な計画及び費用見積り(明示のない限り金額は2012米会計年度ドル)であり、今後変更はあり得る。
- 2 2012年4月の日米安全保障協議委員会共同発表のとおり、グアム移転に係る暫定的な費用見積り86億ドルのうち、日本政府による資金提供の上限は2008米会計年度ドルで28億ドル(2012米会計年度ドルで約31億ドル)であり、残りの費用及びあり得べき追加的な費用は、米国政府が負担することとなっている。米側負担費用には、上記の施設(日本政府資金事業を含む。)の使用を開始するために必要な費用(機器・備品の調達費等を含む。)が含まれる。
- 3 \*は、既に日本国政府から米国政府に資金が提供され、実施されている事業。日本政府資金事業については、これらの事業の他、フィネガヤン地区及びアブラ地区における施設の設計を一部実施。
- 4 航空教育施設(\*\*)については、日本側において設計費のみを予算計上している。
- 5 日本政府資金事業には、娯楽施設及び収益創出施設は含まれない。

# グアム移転関連事業に係る予算措置・資金提供状況

<b>平成21年度 約346億円</b>		<b>H21.7米側に資金提供</b>	
		<b>H26.9 交換公文修正</b>	
フィネガヤン地区基盤整備事業(第1段階)【設計費】	約 7億円	設計費	消防署(フィネガヤン地区)、下士官用隊舎(フィネガヤン地区)標準設計、港湾運用部隊司令部庁舎(アプラ地区)、診療所(アプラ地区)
フィネガヤン地区基盤整備事業(第2段階)【設計費+工事費】	約190億円	工事費	フィネガヤン地区基盤整備事業(第1段階) 消防署(フィネガヤン地区) 港湾運用部隊司令部庁舎(アプラ地区) 診療所(アプラ地区)
アンダーセン空軍基地北部地区基盤整備事業【設計費+工事費】	約 42億円		
アプラ地区基盤整備事業【設計費+工事費】	約 92億円		
設計費	約 16億円		

<b>平成22年度 約468億円</b>		<b>H22.9米側に資金提供</b>	
		<b>H26.9 交換公文修正</b>	
工事費	約290億円	設計費	基地本部庁舎、第4戦闘後方支援大隊司令部庁舎、警察署、複合体育施設、下士官用食堂、下士官用隊舎実施設計(すべてフィネガヤン地区)
	約 24億円		
	約 23億円		
	約 90億円		

<b>平成23年度 約93億円</b>		<b>H25.3米側に資金提供</b>	
工事費	約93億円		
アンダーセン空軍基地北部地区基盤整備事業			
※平成23年度予算において、約149億円を計上したが、平成24年度に繰越しの上、一部(約93億円)を米側に提供。			

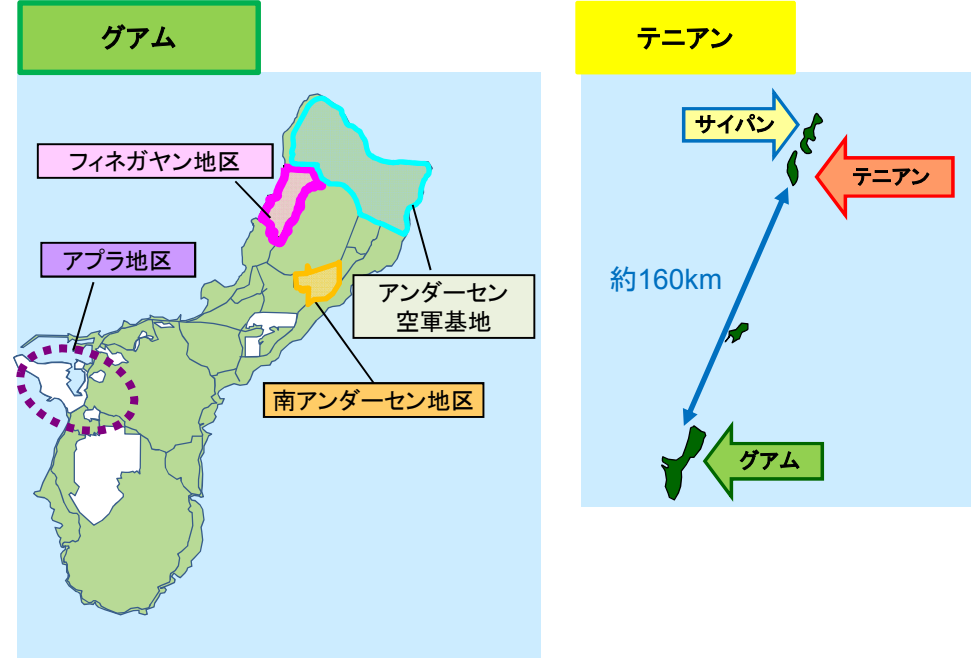
<b>平成24年度 約5億円</b>		<b>H26.9米側に資金提供</b>	
設計費	約 5億円		
士官用隊舎(フィネガヤン地区)			
※平成24年度予算において、約7億円を計上したが、平成26年度に繰越しの上、一部(約5億円)を米側に提供。			

<b>平成25年度 約2億円</b>		<b>H26.9米側に資金提供</b>	
設計費	約 2億円		
航空教育施設(アンダーセン空軍基地)			
※平成26年度に繰越しの上、米側に提供。			

<b>平成26年度 約180億円</b>		<b>H26.9及びH27.3米側に資金提供</b>	
設計費	約 10億円(本予算)	設計費	北マリアナ諸島連邦(テナン)訓練場
工事費	約 171億円(補正予算)	工事費	下士官用隊舎(フィネガヤン地区)
※設計費については平成26年9月に、工事費については平成27年3月に米側に提供。			

<b>平成27年度 約12億円</b>		<b>H27.10米側に資金提供</b>	
設計費	約12億円		
北マリアナ諸島連邦(テナン)訓練場			

<b>平成28年度 約136億円</b>		<b>H27.10米側に資金提供</b>	
工事費	約136億円		
下士官用隊舎(フィネガヤン地区)			



※ 計数は四捨五入により、符合しないことがある。  
 ※ 米側への資金提供にあたっては、グアム協定(第1条2及び第7条1(a))に基づき、各会計年度において日本側が米側に対して提供する資金の額及び日本側の提供する資金が拠出される個別の事業を定める別途の取極(交換公文)として、書簡の交換を実施。  
 ※ 平成21年度及び22年度については、平成24年4月の日米「2+2」共同発表による再編計画の調整等を踏まえて、平成26年9月に交換公文を修正。

# 米国側予算におけるMILCON(米側軍事建設)事業の予算措置状況

## 2010米会計年度 約3億ドル

### 工事費

アンダーセン空軍基地北部地区駐機場整備事業(第1段階)	約0.89億ドル
アンダーセン空軍基地北部地区ユーティリティ整備事業(第1段階)	約0.22億ドル
アブラ地区埠頭改修事業(第1段階)	約1.27億ドル
アクセス道路改修事業	約0.49億ドル
アブラ地区軍用作業犬施設の移転事業	約0.14億ドル

## 2016米会計年度 約1.26億ドル

### 工事費

アンダーセン空軍基地北西部地区実弾射撃訓練場整備事業	約1.26億ドル
----------------------------	----------

## 2017米会計年度(案) 約0.62億ドル

### 工事費

電力設備改修事業	約0.62億ドル
----------	----------

※2017米会計年度予算教書にあわせ公表された政府予算案における内容。

## 2011米会計年度 約1.07億ドル

### 工事費

アブラ地区埠頭改修事業(第2段階)	約0.40億ドル
アクセス道路改修事業	約0.67億ドル

(注1)2012米会計年度については、政府原案として工事費約1.56億ドルを要求するも、議会において全額削減。

## 2013米会計年度 約0.26億ドル

### 工事費

アンダーセン空軍基地北部地区駐機場整備事業(第2段階)	約0.26億ドル
-----------------------------	----------

## 2014米会計年度 約0.86億ドル

### 工事費

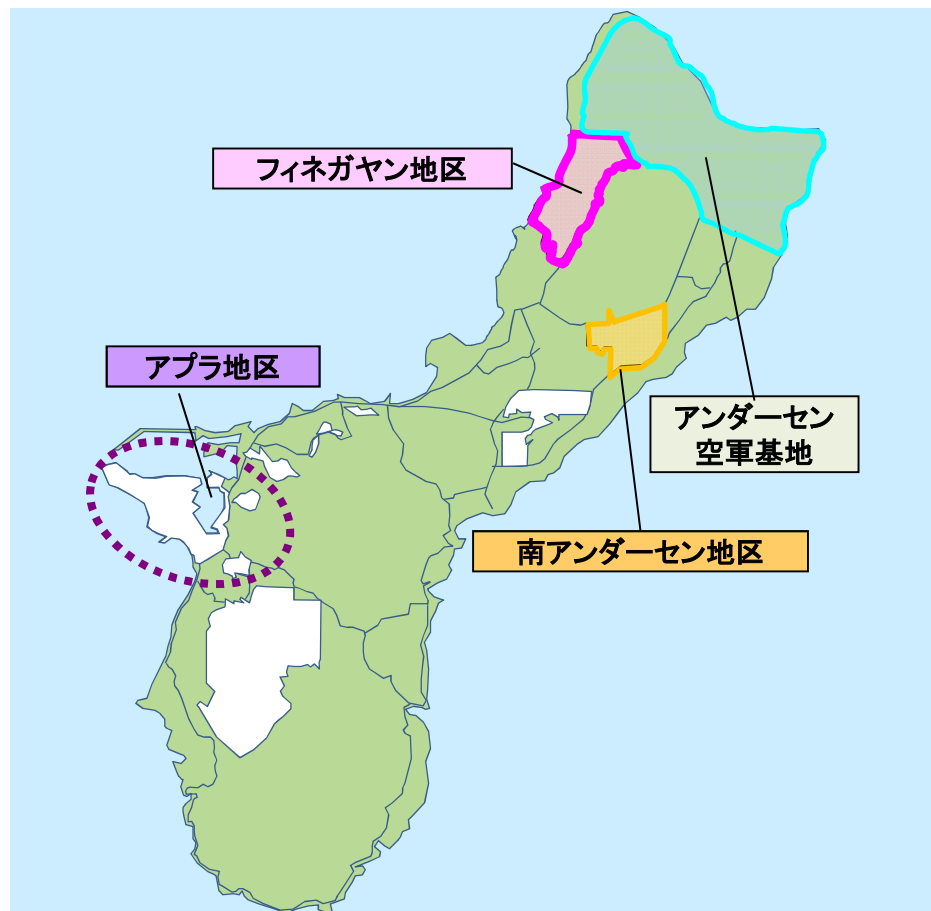
アンダーセン空軍基地北部地区航空機格納庫整備事業	約0.86億ドル
--------------------------	----------

## 2015米会計年度 約0.51億ドル

### 工事費

アンダーセン空軍基地北部地区地上支援機材整備場整備事業	約0.22億ドル
アンダーセン空軍基地北部地区海兵航空支援中隊施設整備事業	約0.29億ドル

(注2)上記工事費のほか、必要に応じて計画検討・設計費を執行。





# フィネガヤン地区基盤整備事業

## ○事業概要

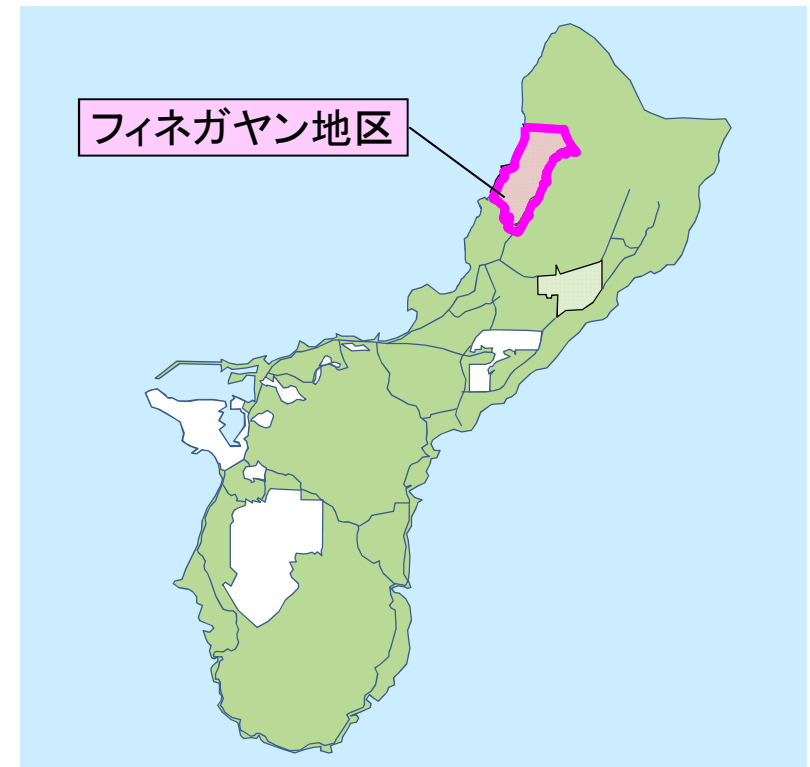
グアムに移転する米海兵隊の主宿営地となるフィネガヤン地区の施設のために必要となる電力、上水、下水、通信、雨水排水、道路、保安用フェンス、造成等の基盤整備事業(設計施工一括)となる。

## ○資金提供額

平成22年度予算 約290億円

## ○契約状況

平成27年7月27日 公募開始(告知)  
平成27年8月12日 提案依頼書配布  
平成27年9月14日 公募締切





# 南アンダーセン訓練場整備事業

## ○事業概要

グアムに移転する米海兵隊の訓練要件を満たすことを目的として、南アンダーセン地区において訓練場を整備するための敷地造成、道路、駐車場、排水施設、フェンス、ゲート、上水・下水等の基盤整備や、各種訓練施設整備等（設計施工一括）が含まれる見込みである。

## ○資金提供額

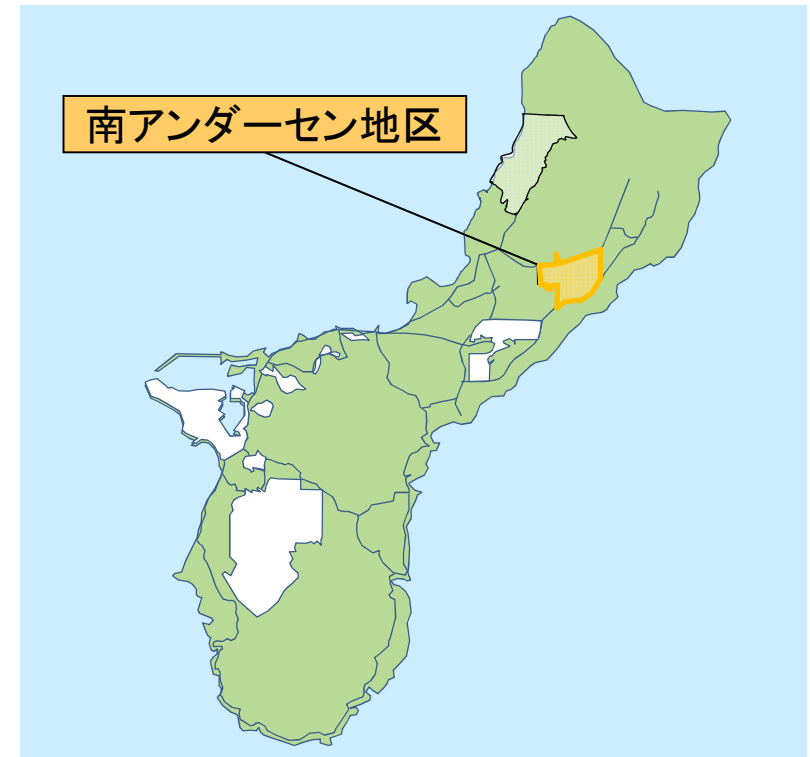
平成26年度予算 約171億円

## ○契約関連状況

平成28年5月 市場調査  
今後、公募開始予定

※真水事業を履行できる業者を把握することを目的とした市場調査。

（米海軍施設エンジニアリング（NAVFAC）公表資料より）





# ハーモン変電所電力設備改修(MILCON)

## ○事業概要

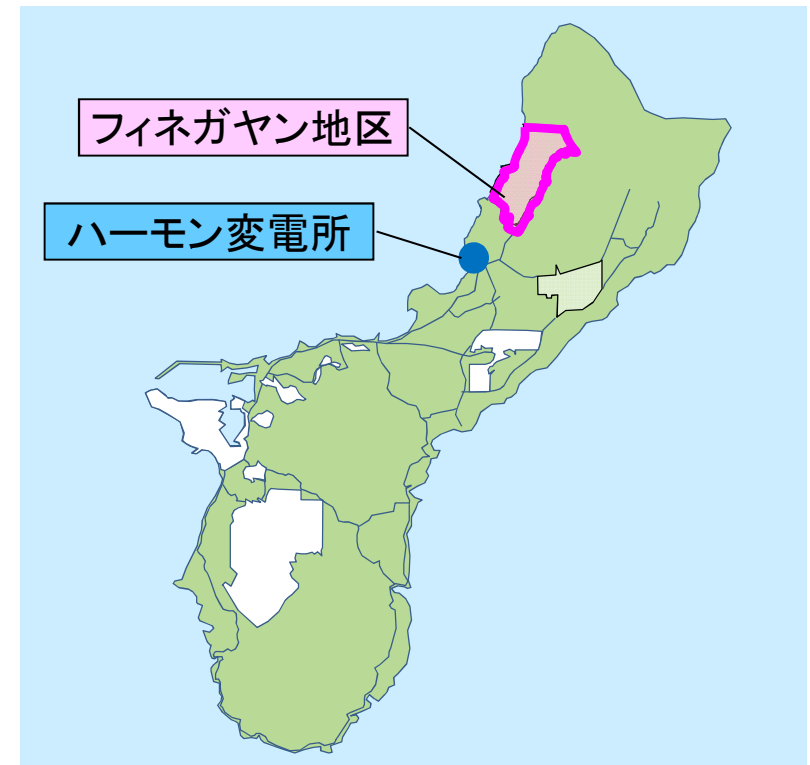
グアムに移転する米海兵隊の主宿営地となるフィネガヤン地区での電力需要が増加することにより、ハーモン変電所からフィネガヤン変電所まで地下送電線を新設する。

## ○予算額

2017米会計年度予算案  
約6,200万ドル

## ○契約関連状況

2017米会計年度における  
米国政府予算案に計上中。





# 真水事業に関する複数落札建設契約(MACC)



防衛省  
MINISTRY OF  
DEFENSE

## ○事業概要

グアムに移転する米海兵隊の新規施設である各種施設(兵舎・宿舎、事務施設、教場、飲食施設、演習場、訓練施設、道路、街路、各種ユーティリティ等)における建設工事(設計施工一括を含む)が含まれる。  
業務場所はグアム準州および北マリアナ諸島連邦が対象となる。

## ○契約関連状況

平成28年2月 市場調査  
今後、公募開始予定

※真水事業を履行できる業者を把握することを目的とした市場調査。

